

報道関係者各位

令和3年1月29日（金）

【照会先】

厚生労働省山口労働局職業対策課
職業対策課長 瀬田 浩孝
高齢者対策担当官 河原 正明
電話 (083)995-0383

山口県の外国人労働者数は9,072人で過去最高を更新しました

～ 「外国人雇用状況」（令和2年10月末現在）の届出状況まとめ ～

山口労働局（局長 村井 完也）では、令和2年10月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は事業主に雇用されている外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、数値は令和2年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

【届出状況のポイント】

外国人労働者数

- ・山口県の外国人労働者数は9,072人（前年同期比554人、6.5%の増加）
- ・国籍別ではベトナム 3,904人（外国人労働者全体の43.0%）
中国 1,916人（同21.1%）
フィリピン 973人（同10.7%）
- ・在留資格別では、「技能実習」 4,210人（外国人労働者全体の46.4%）
「身分に基づく在留資格」 1,950人（同21.5%）
「資格外活動」 1,473人（同16.2%）

外国人雇用事業所数

- ・山口県の外国人労働者雇用事業所数は1,681か所（前年同期比184か所、12.3%の増加）

（添付資料）

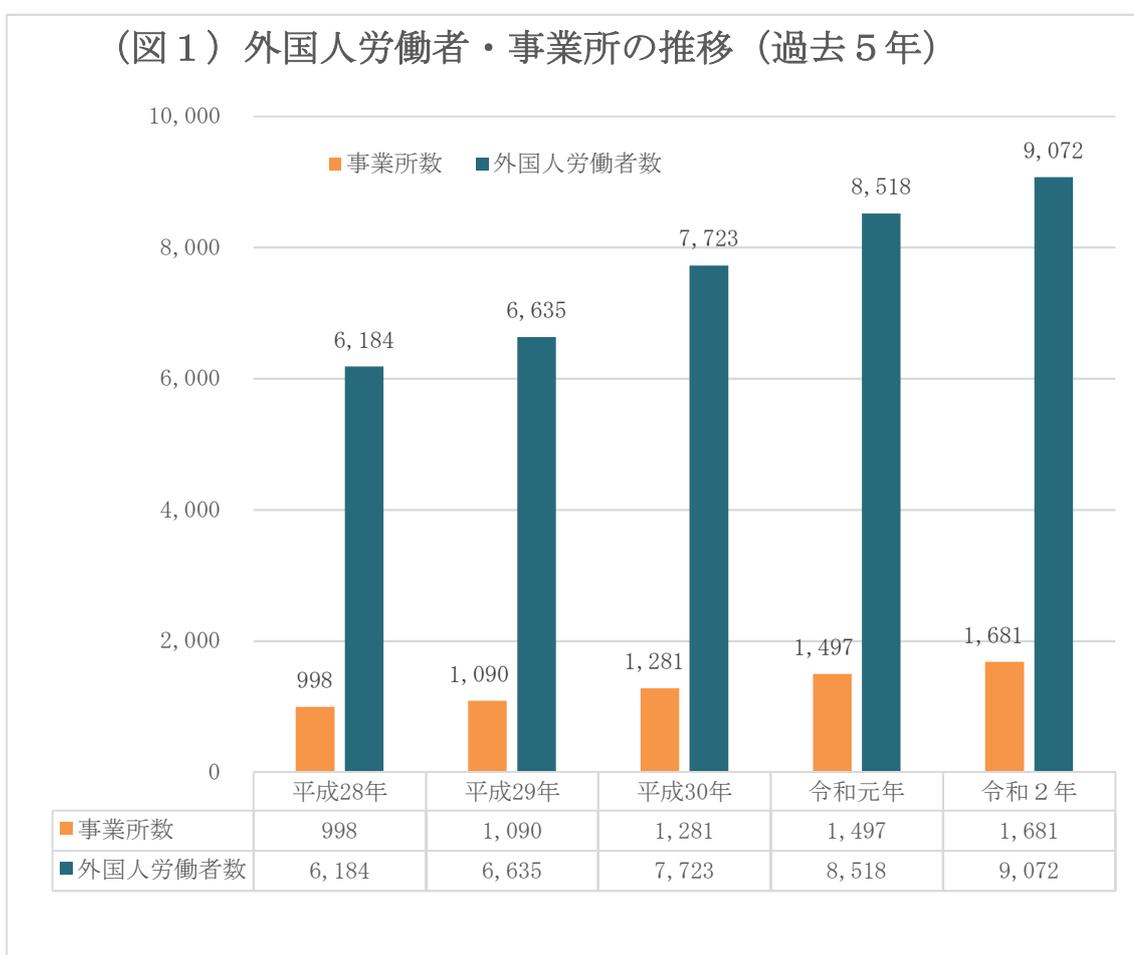
- ・別添1 外国人雇用状況の届出状況の概要（令和2年10月末現在）
- ・別添2 外国人雇用状況の届出状況表一覧（令和2年10月末現在）

外国人雇用状況の届出状況の概要 (令和2年10月末現在)

1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の概要

(1) 令和2年10月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は1,681か所であり、外国人労働者数は9,072人であった。これは令和元年10月末現在の1,497か所、8,518人に対し、184か所(12.3%)の増加、554人(6.5%)の増加となった。

【図1、参考表】



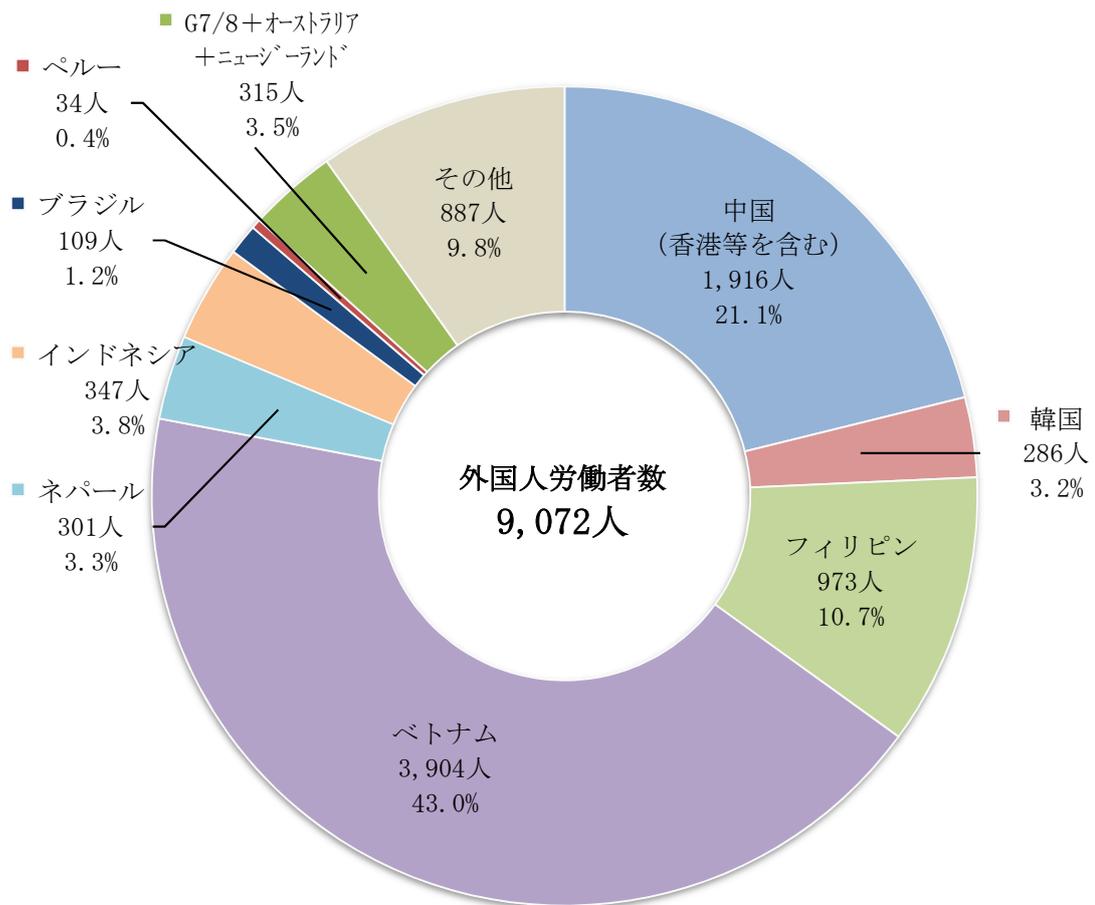
(2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は106か所、当該事業所で就労する外国人労働者は731人であり、それぞれ事業所全体の6.3%、外国人労働者全体の8.1%を占めている。これは、令和元年10月末現在の97か所、821人に対し、9か所(9.3%)の増加、90人(11.0%)の減少となっている。

【別表2】

2 外国人労働者の属性

- (1) 国籍別にみると、ベトナムが外国人労働者数全体の 43.0%を占め、次いで、中国（香港等を含む。以下同じ。）21.1%、フィリピンが 10.7%となっている。
【図 2、別表 1】

(図 2) 国籍別外国人労働者の割合



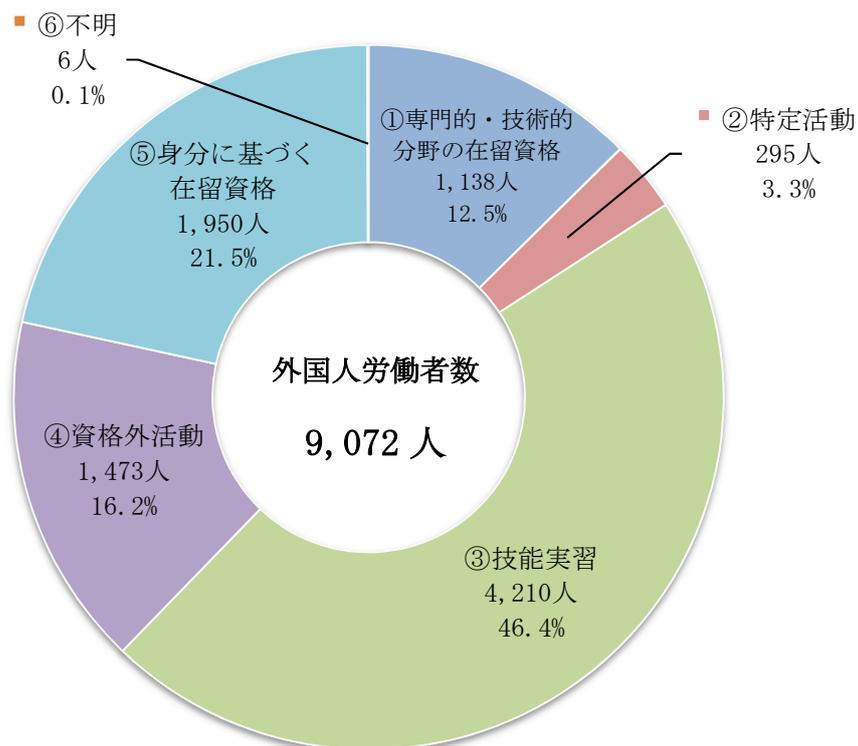
(2) 在留資格別にみると、「技能実習」が外国人労働者全体の46.4%を占め、次いで、「身分に基づく在留資格」(※2)が21.5%、「資格外活動」(※3)が16.2%となっている。

なお、これら3資格で全体の8割を超える。【図3、別表1】

(※2)「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する

(※3)「資格外活動」には、留学生のアルバイト等が該当する。

(図3) 在留資格別外国人労働者の割合



(3) 国籍別・在留資格別にみると、中国については、「技能実習」が37.6%、「身分に基づく在留資格」が33.4%、「資格外活動」が12.8%となっている。

フィリピンについては、「身分に基づく在留資格」が63.6%、「技能実習」が27.5%を占めている。

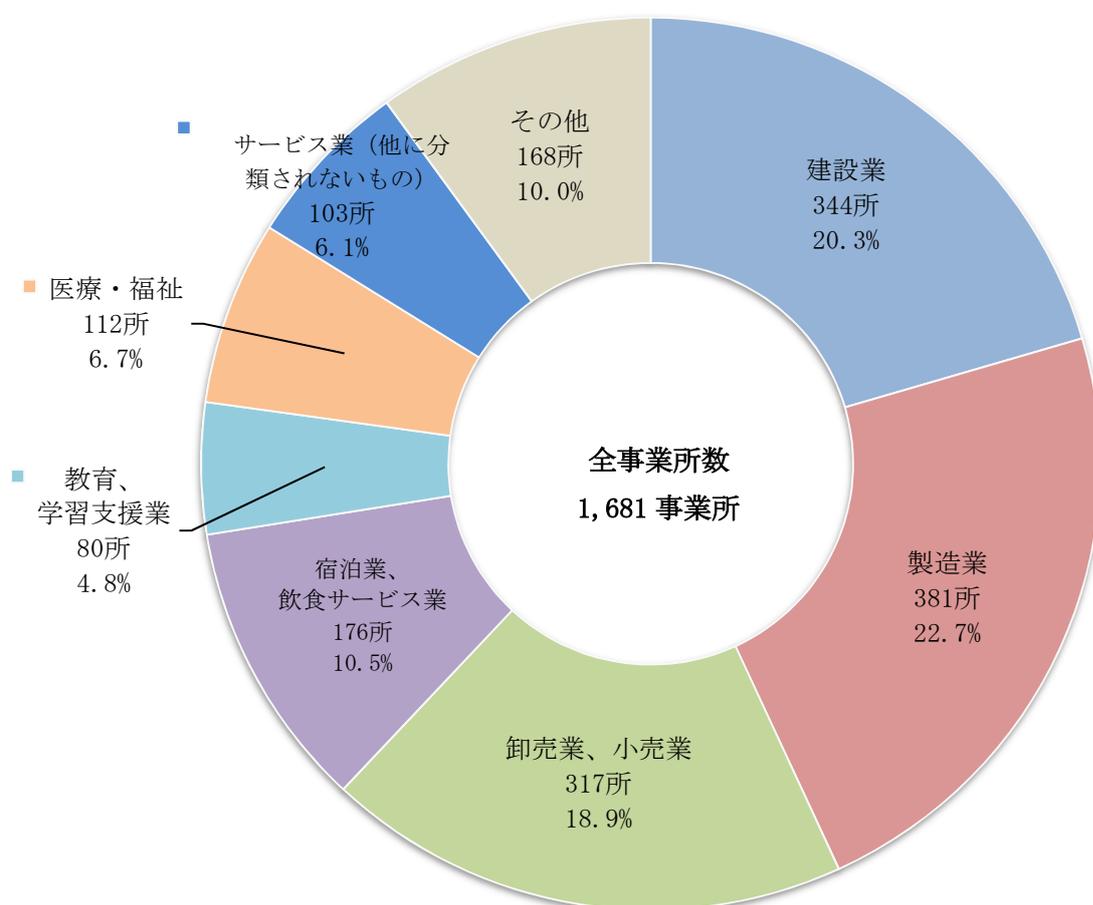
ベトナムについては、「技能実習」が70.3%、「資格外活動」が19.7%を占めている。【別表1】

3 地域別・産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

(1) 地域別にみると、下関が21.8%を占め、次いで宇部16.5%、徳山13.0%、山口11.7%、岩国11.5%、防府8.6%、下松8.1%、萩5.1%、柳井3.7%となっている。【別表2】

(2) 産業別にみると、「製造業」が22.7%を占め、次いで「建設業」が20.3%、「卸売業、小売業」が18.9%、「宿泊業、飲食サービス業」が10.5%となっている。【図4、別表4】

(図4) 産業別外国人雇用事業所の割合



(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の56.8%を占め、次いで「30人～99人」規模の事業所が21.6%、「100～499人」規模の事業所が14.4%となっている。【別表8】

4 地域別・産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 地域別にみると、山口が 21.0%を占め、次いで下関 17.8%、宇部 12.4%、岩国 11.6%、徳山 11.1%、防府 9.7%、下松 6.9%、萩 6.8%、柳井 2.7%となっている。

【別表 2】

(2) 地域別・在留資格別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」(※4) は最も構成率が高いのは山口で 23.4%、次いで下松 14.5%、柳井 12.6%、「技能実習」が高いのは萩で 68.6%、次いで宇部 60.4%、下関 60.2%、「資格外活動」が高いのは徳山で 47.1%、次いで山口 18.5%、下関 17.4%、「身分に基づく在留資格」が高いのは岩国で 43.2%、次いで山口 31.5%、柳井 26.8%となっている。

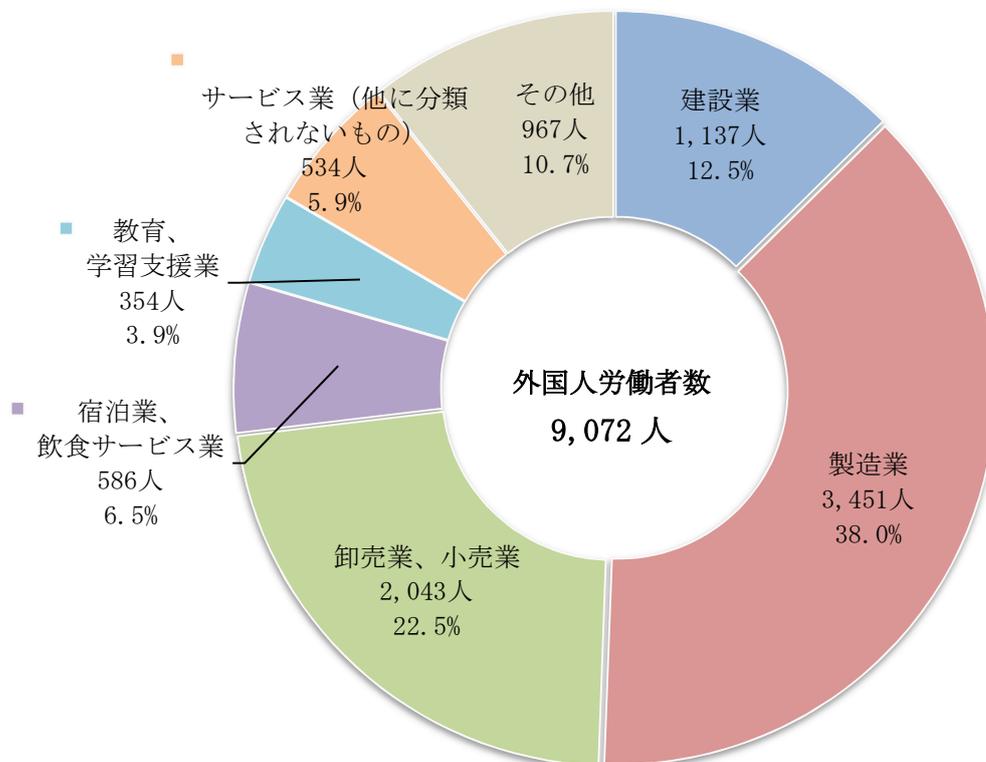
【別表 3】

(※4) 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職 1 号」、「高度専門職 2 号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「技能」、「介護」が該当する。

(3) 産業別にみると、「製造業」が 38.0%を占め、次いで「卸売業、小売業」が 22.5%となっており、これら産業で全体の 6 割を超える。

【図 5、別表 4】

(図 5) 産業別外国人労働者数

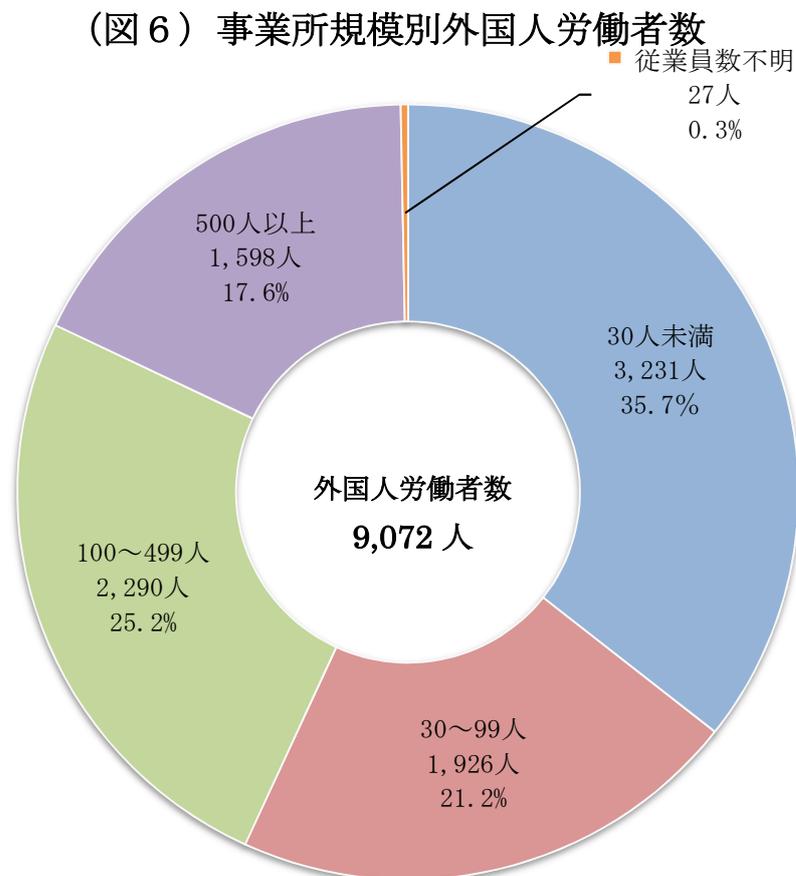


(4) 地域別・産業別にみると、萩、岩国では「製造業」の割合が高く5割を超えている。また、山口、防府、徳山では「卸売業、小売業」の割合が3割を超えている。【別表5】

在留資格別・産業別にみると、「技能実習」については、「製造業」が57.2%を占めている。「資格外活動」については「卸売業、小売業」が44.1%を占めている。「身分に基づく在留資格」については、「卸売業、小売業」が35.2%、「製造業」が24.0%となっている。【別表6】

さらに、国籍別・産業別にみると、中国については、「製造業」が42.6%を占め、次いで、「卸売業・小売業」が26.5%を占めている。フィリピンについては、「製造業」が28.5%を占め、次いで、「卸売業、小売業」が21.1%を占めている。ベトナムについては、「製造業」が45.7%を占め、次いで、「建設業」が19.6%を占めている。【別表7】

(5) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所で就労する者が最も多く、外国人労働者全体の35.7%を占めている。【図6、別表8】



外国人雇用状況の届出状況表一覧（令和2年10月末現在）

（別表1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表2）地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表3）地域別・在留資格別外国人労働者数

（別表4）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表5）地域別・産業別外国人労働者数

（別表6）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表7）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表8）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表9）地域別・特定産業分野別外国人労働者数

（参考表）外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の過去の推移

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（山口労働局）

令和2年10月末現在

（単位：人）

| | 全在留資格計 | ①専門的・技術的分野の計 | | ②特定活動 | ③技能実習 | ④資格外活動計 | | ⑤身分に基づく在留資格計 | | | | | ⑥不明 |
|---------------------------|------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|----------------|--------------|---------------|-------------|
| | | うち技術・人文知識・国際業務 | うち留学 | | | うち永住者 | うち日本人の配偶者等 | うち永住者の配偶者等 | うち定住者 | | | | |
| 総数 | 9,072 | 1,138 (12.5%) | 795 (8.8%) | 295 (3.3%) | 4,210 (46.4%) | 1,473 (16.2%) | 1,316 (14.5%) | 1,950 (21.5%) | 1,323 (14.6%) | 376 (4.1%) | 50 (0.6%) | 201 (2.2%) | 6 (0.1%) |
| 中国 (香港等を含む) | 1,916 [21.1%] | 298 (15.5%) | 218 (11.4%) | 13 (0.7%) | 720 (37.6%) | 245 (12.8%) | 218 (11.4%) | 640 (33.4%) | 488 (25.5%) | 78 (4.1%) | 39 (2.0%) | 35 (1.8%) | 0 (0.0%) |
| 韓国 | 286 [3.2%] | 89 (31.1%) | 77 (26.9%) | 4 (1.4%) | 0 (0.0%) | 56 (19.6%) | 53 (18.5%) | 137 (47.9%) | 97 (33.9%) | 36 (12.6%) | 0 (0.0%) | 4 (1.4%) | 0 (0.0%) |
| フィリピン | 973 [10.7%] | 39 (4.0%) | 19 (2.0%) | 43 (4.4%) | 268 (27.5%) | 4 (0.4%) | 2 (0.2%) | 618 (63.6%) | 442 (45.4%) | 110 (11.3%) | 6 (0.6%) | 60 (6.2%) | 1 (0.1%) |
| ベトナム | 3,904 [43.0%] | 231 (5.9%) | 162 (4.1%) | 128 (3.3%) | 2,745 (70.3%) | 768 (19.7%) | 735 (18.8%) | 32 (0.8%) | 10 (0.3%) | 19 (0.5%) | 0 (0.0%) | 3 (0.1%) | 0 (0.0%) |
| ネパール | 301 [3.3%] | 74 (24.6%) | 37 (12.3%) | 3 (1.0%) | 14 (4.7%) | 186 (61.7%) | 122 (40.5%) | 24 (8.0%) | 14 (4.7%) | 7 (2.3%) | 1 (0.3%) | 2 (0.7%) | 0 (0.0%) |
| インドネシア | 347 [3.8%] | 61 (17.6%) | 56 (16.1%) | 24 (6.9%) | 198 (57.0%) | 38 (11.0%) | 31 (8.9%) | 26 (7.5%) | 14 (4.0%) | 9 (2.6%) | 0 (0.0%) | 3 (0.9%) | 0 (0.0%) |
| ブラジル | 109 [1.2%] | 1 (0.9%) | 1 (0.9%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 108 (99.1%) | 74 (67.9%) | 13 (11.9%) | 0 (0.0%) | 21 (19.3%) | 0 (0.0%) |
| ペルー | 34 [0.4%] | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 34 (100.0%) | 21 (61.8%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 13 (38.2%) | 0 (0.0%) |
| G7/8+オーストラリア +ニュージーランド | 315 [3.5%] | 164 (52.1%) | 79 (25.1%) | 5 (1.6%) | 0 (0.0%) | 2 (0.6%) | 0 (0.0%) | 144 (45.7%) | 85 (27.0%) | 52 (16.5%) | 2 (0.6%) | 5 (1.6%) | 0 (0.0%) |
| うちアメリカ | 173 [1.9%] | 94 (54.3%) | 40 (23.1%) | 1 (0.6%) | 0 (0.0%) | 2 (1.2%) | 0 (0.0%) | 76 (43.9%) | 42 (24.3%) | 30 (17.3%) | 1 (0.6%) | 3 (1.7%) | 0 (0.0%) |
| うちイギリス | 43 [0.5%] | 23 (53.5%) | 11 (25.6%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 20 (46.5%) | 15 (34.9%) | 5 (11.6%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) |
| その他 | 887 [9.8%] | 181 (20.4%) | 146 (16.5%) | 75 (8.5%) | 265 (29.8%) | 174 (19.6%) | 155 (17.5%) | 187 (21.1%) | 78 (8.8%) | 52 (5.9%) | 2 (0.2%) | 55 (6.2%) | 5 (0.6%) |

注1：[]内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表 2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（山口労働局）

令和 2 年 1 0 月末現在

（単位：所、人、％）

| | 事業所数 | | 構成比 | 外国人労働者数 | | 構成比 |
|--------------|--------------|------------------|--------------|--------------|------------------|--------------|
| | | うち派遣・請負事業所 [比率] | | | うち派遣・請負労働者 [比率] | |
| 総計 | 1,681 | 106 [6.3] | 100.0 | 9,072 | 731 [8.1] | 100.0 |
| 1 山口公共職業安定所 | 197 | 16 [8.1] | 11.7 | 1,902 | 132 [6.9] | 21.0 |
| 2 下関公共職業安定所 | 364 | 11 [3.0] | 21.8 | 1,611 | 57 [3.5] | 17.8 |
| 3 宇部公共職業安定所 | 278 | 19 [6.8] | 16.5 | 1,125 | 103 [9.2] | 12.4 |
| 5 防府公共職業安定所 | 145 | 12 [8.3] | 8.6 | 882 | 42 [4.8] | 9.7 |
| 6 萩公共職業安定所 | 85 | 2 [2.4] | 5.1 | 613 | 5 [0.8] | 6.8 |
| 7 徳山公共職業安定所 | 219 | 15 [6.8] | 13.0 | 1,011 | 102 [10.1] | 11.1 |
| 8 下松公共職業安定所 | 136 | 11 [8.1] | 8.1 | 626 | 122 [19.5] | 6.9 |
| 9 岩国公共職業安定所 | 194 | 16 [8.2] | 11.5 | 1,056 | 156 [14.8] | 11.6 |
| 10 柳井公共職業安定所 | 63 | 4 [6.3] | 3.7 | 246 | 12 [4.9] | 2.7 |

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（都道府県計）に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数（山口労働局）

令和2年10月末現在

（単位：人、％）

| | 全在留資格計 | ①専門的・技術的分野の在留資格 | | ②特定活動 (構成比) | ③技能実習 (構成比) | ④資格外活動 | | ⑤身分に基づく在留資格 | | | | | ⑥不明 |
|--------------|--------|-----------------|------------------------|----------------|----------------|--------------|-------|--------------|-------|------------|------------|-------|-----|
| | | 計 (構成比) | うち技術・ 人文知識・ 国際業務 | | | 計 (構成比) | うち留学 | 計 (構成比) | うち永住者 | うち日本人の配偶者等 | うち永住者の配偶者等 | うち定住者 | |
| 総数 | 9,072 | 1,138 (12.5) | 795 | 295 (3.3) | 4,210 (46.4) | 1,473 (16.2) | 1,316 | 1,950 (21.5) | 1,323 | 376 | 50 | 201 | 6 |
| 1 山口公共職業安定所 | 1,902 | 445 (23.4) | 338 | 93 (4.9) | 407 (21.4) | 351 (18.5) | 283 | 600 (31.5) | 380 | 109 | 17 | 94 | 6 |
| 2 下関公共職業安定所 | 1,611 | 152 (9.4) | 93 | 34 (2.1) | 970 (60.2) | 280 (17.4) | 266 | 175 (10.9) | 131 | 35 | 1 | 8 | 0 |
| 3 宇部公共職業安定所 | 1,125 | 109 (9.7) | 69 | 53 (4.7) | 679 (60.4) | 107 (9.5) | 88 | 177 (15.7) | 114 | 47 | 4 | 12 | 0 |
| 5 防府公共職業安定所 | 882 | 80 (9.1) | 46 | 51 (5.8) | 482 (54.6) | 81 (9.2) | 75 | 188 (21.3) | 127 | 34 | 13 | 14 | 0 |
| 6 萩公共職業安定所 | 613 | 67 (10.9) | 49 | 15 (2.4) | 420 (68.6) | 44 (7.2) | 32 | 67 (10.9) | 43 | 15 | 0 | 9 | 0 |
| 7 徳山公共職業安定所 | 1,011 | 87 (8.6) | 73 | 12 (1.2) | 288 (28.5) | 476 (47.1) | 458 | 148 (14.6) | 95 | 34 | 1 | 18 | 0 |
| 8 下松公共職業安定所 | 626 | 91 (14.5) | 67 | 15 (2.4) | 348 (55.6) | 99 (15.8) | 89 | 73 (11.7) | 45 | 24 | 2 | 2 | 0 |
| 9 岩国公共職業安定所 | 1,056 | 76 (7.2) | 58 | 21 (2.0) | 477 (45.1) | 26 (2.5) | 18 | 456 (43.2) | 340 | 65 | 10 | 41 | 0 |
| 10 柳井公共職業安定所 | 246 | 31 (12.6) | 2 | 1 (0.4) | 139 (56.5) | 9 (3.7) | 7 | 66 (26.8) | 48 | 13 | 2 | 3 | 0 |

注1：（ ）の数値は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（山口労働局）

令和2年10月末現在

（単位：所、人、％）

| | 事業所数 | | 構成比 | 外国人労働者数 | | 構成比 |
|---------------------|--------------|------------------|--------------|--------------|------------------|--------------|
| | | うち派遣・請負事業所 [比率] | | | うち派遣・請負労働者 [比率] | |
| 全産業計 | 1,681 | 106 [6.3] | 100.0 | 9,072 | 731 [8.1] | 100.0 |
| A 農業、林業 | 19 | 0 [0.0] | 1.1 | 83 | 0 [0.0] | 0.9 |
| うち 農業 | 19 | 0 [0.0] | 1.1 | 83 | 0 [0.0] | 0.9 |
| B 漁業 | 2 | 0 [0.0] | 0.1 | 26 | 0 [0.0] | 0.3 |
| C 鉱業、採石業、砂利採取業 | 0 | 0 [0.0] | 0.0 | 0 | 0 [0.0] | 0.0 |
| D 建設業 | 344 | 10 [2.9] | 20.3 | 1,137 | 43 [3.8] | 12.5 |
| E 製造業 | 381 | 33 [8.7] | 22.7 | 3,451 | 435 [12.6] | 38.0 |
| うち 食料品製造業 | 107 | 3 [2.8] | 6.4 | 1,325 | 16 [1.2] | 14.6 |
| うち 飲料・たばこ・飼料製造業 | 2 | 0 [0.0] | 0.1 | 11 | 0 [0.0] | 0.1 |
| うち 繊維工業 | 37 | 1 [2.7] | 2.2 | 259 | 8 [3.1] | 2.9 |
| うち 金属製品製造業 | 44 | 2 [4.5] | 2.6 | 281 | 8 [2.8] | 3.1 |
| うち 生産用機械器具製造業 | 22 | 2 [9.1] | 1.3 | 116 | 18 [15.5] | 1.3 |
| うち 電気機械器具製造業 | 7 | 0 [0.0] | 0.4 | 39 | 0 [0.0] | 0.4 |
| うち 輸送用機械器具製造業 | 59 | 10 [16.9] | 3.5 | 712 | 208 [29.2] | 7.8 |
| F 電気・ガス・熱供給・水道業 | 1 | 0 [0.0] | 0.1 | 2 | 0 [0.0] | 0.0 |
| G 情報通信業 | 11 | 1 [9.1] | 0.7 | 13 | 1 [7.7] | 0.1 |
| H 運輸業、郵便業 | 31 | 1 [3.2] | 1.8 | 99 | 1 [1.0] | 1.1 |
| I 卸売業、小売業 | 317 | 3 [0.9] | 18.9 | 2,043 | 53 [2.6] | 22.5 |
| J 金融業、保険業 | 4 | 0 [0.0] | 0.2 | 8 | 0 [0.0] | 0.1 |
| K 不動産業、物品賃貸業 | 11 | 1 [9.1] | 0.7 | 25 | 1 [4.0] | 0.3 |
| L 学術研究、専門・技術サービス業 | 21 | 4 [19.0] | 1.2 | 37 | 13 [35.1] | 0.4 |
| M 宿泊業、飲食サービス業 | 176 | 3 [1.7] | 10.5 | 586 | 17 [2.9] | 6.5 |
| うち 宿泊業 | 31 | 1 [3.2] | 1.8 | 57 | 1 [1.8] | 0.6 |
| うち 飲食店 | 139 | 2 [1.4] | 8.3 | 521 | 16 [3.1] | 5.7 |
| N 生活関連サービス業、娯楽業 | 34 | 2 [5.9] | 2.0 | 75 | 7 [9.3] | 0.8 |
| O 教育、学習支援業 | 80 | 0 [0.0] | 4.8 | 354 | 0 [0.0] | 3.9 |
| P 医療、福祉 | 112 | 3 [2.7] | 6.7 | 395 | 7 [1.8] | 4.4 |
| うち 医療業 | 36 | 1 [2.8] | 2.1 | 156 | 1 [0.6] | 1.7 |
| うち 社会保険・社会福祉・介護事業 | 76 | 2 [2.6] | 4.5 | 239 | 6 [2.5] | 2.6 |
| Q 複合サービス事業 | 14 | 1 [7.1] | 0.8 | 31 | 2 [6.5] | 0.3 |
| R サービス業（他に分類されないもの） | 103 | 44 [42.7] | 6.1 | 534 | 151 [28.3] | 5.9 |
| うち 自動車整備業 | 6 | 0 [0.0] | 0.4 | 18 | 0 [0.0] | 0.2 |
| うち 職業紹介・労働者派遣業 | 36 | 27 [75.0] | 2.1 | 136 | 106 [77.9] | 1.5 |
| うち その他の事業サービス業 | 39 | 17 [43.6] | 2.3 | 335 | 45 [13.4] | 3.7 |
| S 公務（他に分類されるものを除く） | 20 | 0 [0.0] | 1.2 | 173 | 0 [0.0] | 1.9 |
| T 分類不能の産業 | 0 | 0 [0.0] | 0.0 | 0 | 0 [0.0] | 0.0 |

注 産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注 「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注 「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数（山口労働局）

令和2年10月末現在

（単位：人、％）

| | 全産業計 | うち建設業 | | うち製造業 | | うち情報通信業 | | うち卸売業、小売業 | | うち宿泊業、 飲食サービス業 | | うち教育、学習支援業 | | うち医療、福祉 | | うちサービス業（他に 分類されないもの） | |
|--------------|--------------|--------------|-------------|--------------|-------------|-----------|------------|--------------|-------------|-------------------|------------|------------|------------|------------|------------|-------------------------|------------|
| | 人数 | 人数 | 構成比 | 人数 | 構成比 | 人数 | 構成比 | 人数 | 構成比 | 人数 | 構成比 | 人数 | 構成比 | 人数 | 構成比 | 人数 | 構成比 |
| 総数 | 9,072 | 1,137 | 12.5 | 3,451 | 38.0 | 13 | 0.1 | 2,043 | 22.5 | 586 | 6.5 | 354 | 3.9 | 395 | 4.4 | 534 | 5.9 |
| 1 山口公共職業安定所 | 1,902 | 113 | 5.9 | 488 | 25.7 | 2 | 0.1 | 639 | 33.6 | 87 | 4.6 | 138 | 7.3 | 105 | 5.5 | 255 | 13.4 |
| 2 下関公共職業安定所 | 1,611 | 132 | 8.2 | 774 | 48.0 | 4 | 0.2 | 285 | 17.7 | 70 | 4.3 | 57 | 3.5 | 81 | 5.0 | 81 | 5.0 |
| 3 宇部公共職業安定所 | 1,125 | 226 | 20.1 | 356 | 31.6 | 5 | 0.4 | 223 | 19.8 | 45 | 4.0 | 77 | 6.8 | 47 | 4.2 | 34 | 3.0 |
| 5 防府公共職業安定所 | 882 | 66 | 7.5 | 334 | 37.9 | 2 | 0.2 | 322 | 36.5 | 40 | 4.5 | 19 | 2.2 | 20 | 2.3 | 50 | 5.7 |
| 6 萩公共職業安定所 | 613 | 16 | 2.6 | 466 | 76.0 | 0 | 0.0 | 34 | 5.5 | 51 | 8.3 | 18 | 2.9 | 5 | 0.8 | 7 | 1.1 |
| 7 徳山公共職業安定所 | 1,011 | 183 | 18.1 | 160 | 15.8 | 0 | 0.0 | 335 | 33.1 | 166 | 16.4 | 19 | 1.9 | 45 | 4.5 | 72 | 7.1 |
| 8 下松公共職業安定所 | 626 | 199 | 31.8 | 235 | 37.5 | 0 | 0.0 | 63 | 10.1 | 57 | 9.1 | 10 | 1.6 | 23 | 3.7 | 17 | 2.7 |
| 9 岩国公共職業安定所 | 1,056 | 179 | 17.0 | 532 | 50.4 | 0 | 0.0 | 110 | 10.4 | 55 | 5.2 | 5 | 0.5 | 25 | 2.4 | 13 | 1.2 |
| 10 柳井公共職業安定所 | 246 | 23 | 9.3 | 106 | 43.1 | 0 | 0.0 | 32 | 13.0 | 15 | 6.1 | 11 | 4.5 | 44 | 17.9 | 5 | 2.0 |

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（山口労働局）

令和2年10月末現在

（単位：人、％）

| | 全産業計 | うち建設業 | | うち製造業 | | うち情報通信業 | | うち卸売業、小売業 | | うち宿泊業、 飲食サービス業 | | うち教育、学習支援業 | | うち医療、福祉 | | うちサービス業（他に 分類されないもの） | |
|-----------------|--------------|--------------|-------------|--------------|-------------|-----------|------------|--------------|-------------|-------------------|------------|------------|------------|------------|------------|-------------------------|------------|
| | 人数 | 人数 | 構成比 | 人数 | 構成比 | 人数 | 構成比 | 人数 | 構成比 | 人数 | 構成比 | 人数 | 構成比 | 人数 | 構成比 | 人数 | 構成比 |
| 総数 | 9,072 | 1,137 | 12.5 | 3,451 | 38.0 | 13 | 0.1 | 2,043 | 22.5 | 586 | 6.5 | 354 | 3.9 | 395 | 4.4 | 534 | 5.9 |
| ①専門的・技術的分野の在留資格 | 1,138 | 69 | 6.1 | 297 | 26.1 | 11 | 1.0 | 191 | 16.8 | 75 | 6.6 | 146 | 12.8 | 44 | 3.9 | 189 | 16.6 |
| うち技術・人文知識・国際業務 | 795 | 55 | 6.9 | 224 | 28.2 | 9 | 1.1 | 186 | 23.4 | 23 | 2.9 | 49 | 6.2 | 5 | 0.6 | 171 | 21.5 |
| ②特定活動 | 295 | 37 | 12.5 | 73 | 24.7 | 0 | 0.0 | 88 | 29.8 | 11 | 3.7 | 4 | 1.4 | 55 | 18.6 | 18 | 6.1 |
| ③技能実習 | 4,210 | 944 | 22.4 | 2,408 | 57.2 | 0 | 0.0 | 421 | 10.0 | 11 | 0.3 | - | 0.0 | 122 | 2.9 | 109 | 2.6 |
| ④資格外活動 | 1,473 | 5 | 0.3 | 205 | 13.9 | 0 | 0.0 | 650 | 44.1 | 379 | 25.7 | 83 | 5.6 | 74 | 5.0 | 38 | 2.6 |
| うち留学 | 1,316 | 3 | 0.2 | 156 | 11.9 | 0 | 0.0 | 602 | 45.7 | 348 | 26.4 | 78 | 5.9 | 73 | 5.5 | 22 | 1.7 |
| ⑤身分に基づく在留資格 | 1,950 | 82 | 4.2 | 468 | 24.0 | 2 | 0.1 | 687 | 35.2 | 110 | 5.6 | 121 | 6.2 | 100 | 5.1 | 180 | 9.2 |
| うち永住者 | 1,323 | 50 | 3.8 | 328 | 24.8 | 0 | 0.0 | 444 | 33.6 | 80 | 6.0 | 91 | 6.9 | 74 | 5.6 | 116 | 8.8 |
| うち日本人の配偶者等 | 376 | 15 | 4.0 | 83 | 22.1 | 2 | 0.5 | 127 | 33.8 | 20 | 5.3 | 25 | 6.6 | 18 | 4.8 | 45 | 12.0 |
| うち永住者の配偶者等 | 50 | 4 | 8.0 | 23 | 46.0 | 0 | 0.0 | 13 | 26.0 | 1 | 2.0 | 1 | 2.0 | 0 | 0.0 | 3 | 6.0 |
| うち定住者 | 201 | 13 | 6.5 | 34 | 16.9 | 0 | 0.0 | 103 | 51.2 | 9 | 4.5 | 4 | 2.0 | 8 | 4.0 | 16 | 8.0 |
| ⑥不明 | 6 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 6 | 100.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数（山口労働局）

令和2年10月末現在

（単位：人、％）

| | 全産業計 | | | うち建設業 | | うち製造業 | | うち情報通信業 | | うち卸売業、小売業 | | うち宿泊業、 飲食サービス業 | | うち教育、学習支援業 | | うち医療、福祉 | | うちサービス業（他に 分類されないもの） | |
|---------------------------|--------------|------------|------------|--------------|-------------|--------------|-------------|-----------|------------|--------------|-------------|-------------------|------------|------------|------------|------------|------------|-------------------------|------------|
| | うち 派遣・請負 | 構成比 | | 人数 | 構成比 | 人数 | 構成比 | 人数 | 構成比 | 人数 | 構成比 | 人数 | 構成比 | 人数 | 構成比 | 人数 | 構成比 | 人数 | 構成比 |
| 総数 | 9,072 | 731 | 8.1 | 1,137 | 12.5 | 3,451 | 38.0 | 12 | 0.1 | 2,043 | 22.5 | 586 | 6.5 | 354 | 3.9 | 395 | 4.4 | 534 | 5.9 |
| 中国 （香港等を含む） | 1,916 | 121 | 6.3 | 86 | 4.5 | 816 | 42.6 | 7 | 0.4 | 508 | 26.5 | 92 | 4.8 | 100 | 5.2 | 67 | 3.5 | 102 | 5.3 |
| 韓国 | 286 | 18 | 6.3 | 12 | 4.2 | 22 | 7.7 | 2 | 0.7 | 121 | 42.3 | 34 | 11.9 | 32 | 11.2 | 12 | 4.2 | 34 | 11.9 |
| フィリピン | 973 | 123 | 12.6 | 168 | 17.3 | 277 | 28.5 | 0 | 0.0 | 205 | 21.1 | 53 | 5.4 | 5 | 0.5 | 75 | 7.7 | 82 | 8.4 |
| ベトナム | 3,904 | 238 | 6.1 | 765 | 19.6 | 1,783 | 45.7 | 0 | 0.0 | 725 | 18.6 | 241 | 6.2 | 6 | 0.2 | 145 | 3.7 | 130 | 3.3 |
| ネパール | 301 | 3 | 1.0 | 13 | 4.3 | 75 | 24.9 | 0 | 0.0 | 106 | 35.2 | 89 | 29.6 | 2 | 0.7 | 2 | 0.7 | 8 | 2.7 |
| インドネシア | 347 | 101 | 29.1 | 33 | 9.5 | 179 | 51.6 | 0 | 0.0 | 23 | 6.6 | 12 | 3.5 | 16 | 4.6 | 39 | 11.2 | 9 | 2.6 |
| ブラジル | 109 | 18 | 16.5 | 8 | 7.3 | 34 | 31.2 | 0 | 0.0 | 53 | 48.6 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 3 | 2.8 | 5 | 4.6 |
| ペルー | 34 | 5 | 14.7 | 2 | 5.9 | 8 | 23.5 | 0 | 0.0 | 18 | 52.9 | 1 | 2.9 | 0 | 0.0 | 1 | 2.9 | 3 | 8.8 |
| G7/8+オーストラリア +ニュージーランド | 315 | 10 | 3.2 | 11 | 3.5 | 15 | 4.8 | 2 | 0.6 | 32 | 10.2 | 3 | 1.0 | 137 | 43.5 | 3 | 1.0 | 34 | 10.8 |
| うちアメリカ | 173 | 7 | 4.0 | 8 | 4.6 | 7 | 4.0 | 0 | 0.0 | 15 | 8.7 | 1 | 0.6 | 72 | 41.6 | 1 | 0.6 | 14 | 8.1 |
| うちイギリス | 43 | 0 | 0.0 | 1 | 2.3 | 3 | 7.0 | 1 | 2.3 | 2 | 4.7 | 0 | 0.0 | 26 | 60.5 | 0 | 0.0 | 3 | 7.0 |
| その他 | 887 | 94 | 10.6 | 39 | 4.4 | 242 | 27.3 | 1 | 0.1 | 252 | 28.4 | 61 | 6.9 | 56 | 6.3 | 48 | 5.4 | 127 | 14.3 |

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

[別表 8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（山口労働局）

令和 2 年 1 0 月末現在

（単位：所、人、％）

| | 事業所数 | | 構成比 | 外国人労働者数 | | 構成比 | 一事業所あたりの外国人労働者数 | | |
|---------|--------------|--------------------|-----------|--------------|--------------------|------------|-----------------|------------|------|
| | | うち派遣・請負事業所 [比率] | | | うち派遣・請負労働者 [比率] | | | うち派遣・請負労働者 | |
| 全事業所規模計 | 1,681 | 106 [6.3] | 100.0 | 9,072 | 731 [8.1] | 100.0 | 5.4 | 6.9 | |
| 事業所労働者数 | 30人未満 | 956 | 44 [4.6] | 56.8 | 3,231 | 187 [5.8] | 35.7 | 3.4 | 4.3 |
| | 30～99人 | 363 | 24 [6.6] | 21.6 | 1,926 | 88 [4.6] | 21.2 | 5.3 | 3.7 |
| | 100～499人 | 242 | 31 [12.8] | 14.4 | 2,290 | 413 [18.0] | 25.2 | 9.5 | 13.3 |
| | 500人以上 | 104 | 7 [6.7] | 6.2 | 1,598 | 43 [2.7] | 17.6 | 15.4 | 6.1 |
| | 不明 | 16 | 0 [0.0] | 1.0 | 27 | 0 [0.0] | 0.3 | 1.7 | 0.0 |

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

[別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（山口労働局）

令和2年10月末現在

（単位：人）

| | 特定技能計 | 特定産業分野（注） | | | | | | | | | | | | | |
|--------------|-----------|-----------|----------|----------|----------|-------------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|-----------|----------|
| | | 介護 | ビルクリーニング | 素形材産業 | 産業機械製造業 | 電気・電子情報関連産業 | 建設 | 造船・船用工業 | 自動車整備 | 航空 | 宿泊 | 農業 | 漁業 | 飲食料品製造業 | 外食業 |
| 総数 | 40 | 1 | 1 | 7 | 1 | 11 | 4 | 2 | 0 | 0 | 1 | 2 | 0 | 10 | 0 |
| 1 山口公共職業安定所 | 12 | 1 | 0 | 0 | 0 | 11 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 2 下関公共職業安定所 | 18 | 0 | 0 | 3 | 1 | 0 | 2 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 10 | 0 |
| 3 宇部公共職業安定所 | 5 | 0 | 0 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 5 防府公共職業安定所 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 6 萩公共職業安定所 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 7 徳山公共職業安定所 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 8 下松公共職業安定所 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 9 岩国公共職業安定所 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 10 柳井公共職業安定所 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

注：特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第6号）において定められた14分野をいう。

(参考表) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

各年10月末現在

山口労働局

単位：所、人、%

| | 事業所数 | 対前年増減比 | 外国人労働者数 | 対前年増減比 |
|-------|-------|--------|---------|--------|
| 平成28年 | 998 | 16.7 | 6,184 | 13.8 |
| 平成29年 | 1,090 | 9.2 | 6,635 | 7.3 |
| 平成30年 | 1,281 | 17.5 | 7,723 | 16.4 |
| 令和元年 | 1,497 | 16.9 | 8,518 | 10.3 |
| 令和2年 | 1,681 | 12.3 | 9,072 | 6.5 |

事業所

R1 ⇒ R2

| | | 平成28年 | 平成29年 | 平成30年 | 令和元年 | 令和2年 | 対前年増減比 |
|--------|-------------------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|
| 事業所総数 | | 998 | 1,090 | 1,281 | 1,497 | 1,681 | 12.3 |
| 産業別 | 建設業 | 128 | 161 | 211 | 283 | 344 | 21.6 |
| | 製造業 | 293 | 308 | 327 | 360 | 381 | 5.8 |
| | 卸売業、小売業 | 160 | 164 | 211 | 262 | 317 | 21.0 |
| | 宿泊業、飲食サービス業 | 116 | 121 | 145 | 165 | 176 | 6.7 |
| | 教育、学習支援業 | 72 | 71 | 76 | 81 | 80 | ▲ 1.2 |
| | 医療・福祉 | 50 | 64 | 76 | 94 | 112 | 19.1 |
| | サービス業（他に分類されないもの） | 59 | 69 | 86 | 90 | 103 | 14.4 |
| | その他 | 120 | 132 | 149 | 162 | 168 | 3.7 |
| 事業所規模別 | 30人未満 | 531 | 570 | 682 | 837 | 956 | 14.2 |
| | 30～99人 | 238 | 271 | 304 | 332 | 363 | 9.3 |
| | 100～499人 | 164 | 177 | 204 | 225 | 242 | 7.6 |
| | 500人以上 | 57 | 63 | 78 | 92 | 104 | 13.0 |
| | 不明 | 8 | 9 | 13 | 11 | 16 | 45.5 |

注：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成25年10月改訂）に対応している。

外国人労働者

R1 ⇒ R2

| | | 平成28年 | 平成29年 | 平成30年 | 令和元年 | 令和2年 | 対前年増減比 |
|----------|-----------------------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|
| 外国人労働者総数 | | 6,184 | 6,635 | 7,723 | 8,518 | 9,072 | 6.5 |
| 在留資格別 | 専門的・技術的分野の在留資格 | 656 | 707 | 825 | 977 | 1,138 | 16.5 |
| | うち技術・人文知識・国際業務 | 461 | 481 | 571 | 710 | 795 | 12.0 |
| | 特定活動 | 91 | 119 | 152 | 263 | 295 | 12.2 |
| | 技能実習 | 2,471 | 2,994 | 3,416 | 3,975 | 4,210 | 5.9 |
| | 資格外活動 | 1,305 | 1,160 | 1,445 | 1,437 | 1,473 | 2.5 |
| | 身分に基づく在留資格 | 1,661 | 1,655 | 1,885 | 1,866 | 1,950 | 4.5 |
| | うち永住者 | 1,106 | 1,119 | 1,281 | 1,265 | 1,323 | 4.6 |
| | うち日本人の配偶者等 | 360 | 348 | 375 | 359 | 376 | 4.7 |
| | うち永住者の配偶者等 | 47 | 34 | 53 | 46 | 50 | 8.7 |
| | うち定住者 | 148 | 154 | 176 | 196 | 201 | 2.6 |
| 不明 | 0 | 0 | 0 | 0 | 6 | - | |
| 国籍別 | 中国（香港等を含む） | 2,468 | 2,107 | 2,158 | 1,950 | 1,916 | ▲ 1.7 |
| | 韓国 | 352 | 301 | 322 | 295 | 286 | ▲ 3.1 |
| | フィリピン | 849 | 1,035 | 1,069 | 1,000 | 973 | ▲ 2.7 |
| | ベトナム | 1,414 | 1,920 | 2,661 | 3,385 | 3,904 | 15.3 |
| | ネパール | 113 | 169 | 217 | 248 | 301 | 21.4 |
| | インドネシア | 169 | 201 | 232 | 298 | 347 | 16.4 |
| | ブラジル | 73 | 80 | 86 | 105 | 109 | 3.8 |
| | ペルー | 39 | 29 | 34 | 38 | 34 | ▲ 10.5 |
| | G7／8＋オーストラリア＋ニュージーランド | 303 | 311 | 335 | 334 | 315 | ▲ 5.7 |
| | うちアメリカ | 147 | 159 | 173 | 194 | 173 | ▲ 10.8 |
| | うちイギリス | 42 | 43 | 48 | 47 | 43 | ▲ 8.5 |
| その他 | 404 | 482 | 609 | 865 | 887 | 2.5 | |